

第4次厚真町総合計画 実施計画シート

事業名	家族介護支援事業	担当課	担当グループ	作成者(職・氏名)
		3 住民課	33 福祉グループ	主幹 高橋 卓嗣

実施計画年度(期間)
R 3 年度 (R3 ~ R5)

事業評価対象年度
R 2 年度

1 基本事項

事業区分	事業開始年度	平成 12 年度	事業主体	会計区分	予算科目					
	事業終了年度	令和 7 年度			1 町	1 一般	03 01 03	0382	001	20
事業の性質	法令に基づかない自主的事业				条例等の有無		無			
根拠法令・例規計画等										
総合計画	基本目標	2	健やかで安心なあつま							
	基本施策	6	高齢者福祉・介護の充実							
	施策項目	63	福祉・介護サービスの充実							
	復旧・復興計画	99	その他							
	総合戦略	99	その他							
政策展開方針 (R2~R6)	厚真町強靱化計画	9999	その他							
	大項目	9	その他							
	中項目	9	その他							
施策項目	9999	その他								

2 事業概要 (Plan)

事業の目的	要介護3以上の認定を受けている家族等を介護している介護者の労をねぎらうことを目的とする。
事業の内容 (手段・方法等)	在宅で生活されている要介護3以上の認定を受けている家族を介護している介護者に対して、1月あたり10千円を支給する。
対 象	在宅の要介護3以上の同居家族を介護している者
成果目標	介護者のご家族の負担軽減

3 実施結果 (Do)

① 事業費

単位：千円

事業費の推移	H28 (前期1)	H29 (前期2)	H30 (前期3)	R1 (前期4)	R2 (前期5)	R3 (後期1)	R4 (後期2)	R5 (後期3)	R6 (後期4)	R7 (後期5)
	決算・決算見込み・予算・計画									
事業費	1,510	2,390	2,290	1,860	2,610	3,600				
特定財源	国支出金									
	道支出金									
	町債									
	その他									
一般財源	1,510	2,390	2,290	1,860	2,610	3,600				
人件費 (@4,000/時間数)	1,035	1,035	1,035	1,035	1,035	1,035				
積算根拠	/				扶助費 2,610	扶助費 3,600				
主な年次計画 (取組)					/					
ヒアリング 指示事項 ※企画調整G記入欄										

② 実績・成果

指標名称 (前期)		H28 (前期1)		H29 (前期2)		H30 (前期3)		R1 (前期4)		R2 (前期5)		R3 (後期1)		R4 (後期2)		R5 (後期3)		R6 (後期4)		R7 (後期5)	
		数量	単位	数量	単位	数量	単位	数量	単位	数量	単位	数量	単位	数量	単位	数量	単位	数量	単位	数量	単位
主な活動指標	目標																				
	実績																				
	達成度																				
※数値化できない活動内容や指標の変更等について記載する																					
主な成果指標	手当金支給事務	対象 21人 支給 21人 割合 100.0% 総額 1,510千円	対象 40人 支給 40人 割合 100.0% 総額 2,390千円	対象 31人 支給 31人 割合 100.0% 総額 2,290千円	対象 25人 支給 25人 割合 100.0% 総額 1,860千円	対象 38人 支給 38人 割合 100.0% 総額 2,610千円															
	対象者のうち支給を受けた方の割合	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %	
	達成度	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %	
※数値化できない成果や指標の変更等について記載する		介護者も高齢である等により、案内文送付のみでは申請されないことが多い為、積極的な申請勧奨を行い100%申請を目指す。																			

4 事業の評価 (Check)

評価項目	評価の視点	評価結果	説明
妥当性	実施主体・目的・対象・手段等は公平かつ妥当か？	A	家族介護者に対し適切に給付されて、介護給付費の削減にも繋がっている。
有効性	期待された成果が得られたか？	A	全ての家族介護者に給付され、介護を労うことができている。
効率性	コスト面からみた費用対効果は適正か？	A	給付に際しては介護給付費実績及び療養給付実績を照合することなどにより全ての対象者を抽出し、全ての対象者に支給できるよう適正な給付に努めている。

※評価結果は、A：妥当である B：概ね妥当である C：あまり妥当でない D：妥当でない で評価する

5 今後の方向性・課題・改善提案等 (Action)

予算	継続 (現状維持)	サービス	継続 (現状維持)	方向性	現状維持
理由	介護保険による介護の社会化が図られても尚、全ての在宅介護を社会が賄えている現状ではなく、家族の介護が引き続き必要である。この事業は、可能な限り住み慣れた地域で町民が暮らす続けるため、介護認定者を支える家族に対する手当金の支給は継続すべき事業である。				
課題および改善提案	特になし				

※予算・サービスは「継続 (拡大・現状維持・縮小)」および「終了」から、方向性は「拡大」「現状維持」「縮小」「終了」から選択する。

6 内部評価 (本欄は、内部評価委員会で使用するため事業担当課は入力しないでください。)

予算	継続 (現状維持)	サービス	継続 (現状維持)	方向性	現状維持	意見
						介護者の労をねぎらうことは、要介護状態になっても安心して住み慣れた地域で暮らしていけるまちづくりに資することから、現状維持による事業継続が妥当である。

7 外部評価 (本欄は、外部評価委員会で使用するため事業担当課は入力しないでください。)

評価実施年月日	R 3 年 10 月 28 日	予算	継続 (現状維持)	サービス	継続 (現状維持)	方向性	現状維持
付帯意見 (全体意見)	○家族介護に対する支援の拡充が求められるものの、財源確保に苦慮することが予想される。 ▶以上から、予算・サービス・方向性を現状維持のうえ事業を継続することが望ましい。						
その他意見 (個別意見)	○今後、後期高齢者が増加することを踏まえ、中長期的なスパンでの対応策を検討願いたい。 ○労をねぎらうことを目的としない家族介護支援制度について調査・検討し、それらと統合した家族介護支援体制を展開していくことが望ましい。						

8 外部評価に対する町の考え方

回答年月日	R 4 年 3 月 16 日
付帯意見に対する回答 ○予算・サービスについては意見も踏まえ現状維持のうえ事業を継続します。	
その他意見に対する回答 ○後期高齢者の増加に加え、要介護認定者数の増加も見込まれており、意見を踏まえ、事業の継続性の観点から対象、給付額について適宜検討を行います。 ○労をねぎらいことを目的としない家族介護支援制度について今後調査・検討し様々な観点から今後の事業の在り方について検討を図ります。	